

市政に関する一般質問

3月定例会

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針等をたずねるものです。3月定例会では、3月10日と11日に一般質問が行われ、通告順に5名の議員が質問に立ちました。主な質問と答弁を要約し掲載しました。

- ・川口 明和 議員
- ・武田 光由 議員
- ・苅谷 進一 議員
- ・大木 傳一郎 議員
- ・田村 明美 議員

子育て・少子化

問 子育て支援対策委員会の活動状況は。

答 委員会発足以来、5回にわたり会議を開催しています。

第1回の会議では、3人目以降の保育料無料化など、子育て少子化対策事業について検討を行いました。第2回の会議では、事業の進捗状況のほか乳幼児医療費についての検討を開始、第3回の会議では、担当者会議の検討結果についての検討、第4回の会議では、新規の子育て支援事業の検討、第5回の会議では平成21年度の子育て支援事業の予算状況と国で実施する子育て応援特別手当に関する共通理解を持ったところとあります。

今後も、継続事業や新規

子育て事業等に対し連絡調整を行いながら、事業が円滑に行われるように委員会を運営したいと考えています。

問 子育て支援対策委員会の検討結果を平成21年度当初予算にどのように反映させているか。

答 厳しい財政状況の中、子育て支援の予算枠を約3,000万円を設けました。

安心して子供を産み育てられるための環境整備として、妊婦健康診査について現在5回としている公費負担を平成21年度から14回として、今後も自己負担の軽減を図りたいと思っております。

また、子育て中の親の負担軽減を図るため、米倉分



▲子育て中の親の負担軽減を図るため、米倉分校跡に開設した2か所目の「つどいの広場」

校跡に2か所目となるつどいの広場を開設します。さらに、働く親の就労支援として、須賀児童クラブの開設、土曜日の延長保育を豊栄保育所で実施していきます。

今後も、子育て支援事業実施に向け、子育て支援対策委員会での情報収集と検討を加えつつ取り組んでいきたいと考えています。

問 平成21年度の子育て支援策の検討課題は。

答 平成21年度の子育て支援策の検討課題としては、乳幼児医療費の助成対象年齢を入・通院ともに小学校

6年生まで拡大し、医療費の2分の1を助成、また、公立保育所の平日午前7時から午後7時までの延長保育等について検討していきます。

さらには、公立保育所の適正な配置等についても検討していかねばならないと考えています。

問 成人T細胞白血病や、せき髄疾患を引き起こすヒトT細胞白血病ウイルス1型は輸血や母乳を介して感染する。妊婦健診項目にこのウイルス抗体検査の導入

妊婦健診時における免疫学的検査項目については、厚生労働省から示された実施方針に基づき、千葉県医師会との協議の結果、従来実施してきた肝炎抗体検査をはじめとする6項目に新たにエイズウイルス抗体検査と風疹抗体検査を加え、8項目として健診を実施することとしているところとあります。

問 質問のヒトT細胞白血病ウイルス1型については、現在の検査項目には入っていません。妊婦健診時における検査の導入と授乳指導などの取り組みについて、今後研究していくとともに、窓口である県の市長会と協議等をしていきたいと思

高齢者支援

問 介護保険料の減免申請制度についての規則や要綱等の整備を。

答 介護保険料については、40歳以上の国民がみんな助け合う制度であり、65歳以上の方も介護保険に入っています。しかし、まったく介護保険を支払わないということになれば、この助け合いの精神を否定するものと思われま

す。そういう中で、介護保険料については、現在、所得によって原則6段階方式になっており、所得の低い方々にも十分に必要な配慮を行っていると考えます。そこで匠瑛市としては、独自に介護保険料減免取扱基準を設け、介護保険料の減免を実施しています。



うち、第1段階から第3段階までの方は、食費と居住費の減免があります。もう1つは、介護サービス利用したときの1割の自己負担額が高額となった場合は、高額介護サービス費による減額制度があります。

問 介護保険制度で不足するサービスについて、一般会計のもとで高齢者事業として取り組んでは。

答 平成18年度から介護保険制度が変わり、介護保険制度の中で地域支援事業として実施できるものも増えてきました。

現在、市の一般会計では、外出支援サービスと緊急通報装置設置事業等を実施しています。そのほかの事業については介護保険特別会計の中の地域支援事業として実施しています。

その内容として、介護予防サービスでは、運動教室、口腔ケア事業、栄養等改善事業を、包括的支援事業では、地域住民の支え合い相談事業等を実施しています。

さらに、介護保険のケアプランの適切な作成や良質な介護サービスが提供されるように、介護給付費等費用適正化事業を実施しています。また、そのほかに介護保険事業の任意事業として配食サービス、紙おむつ給付事業、認知症の見守りネットワーク事業等を実施しています。

問 介護保険サービス利用料の減免制度は。

答 介護サービスに関する減免については、2つの制度があります。

1つは、施設利用の場合、介護保険料額6段階の